横浜市史資料室　City of Yokohama Municipal Archives Reference Room

市史通信

【目次】
●昭和横浜の構想図・完成予想図
●横浜の旧日本軍施設
●洲崎青年団とその資料について
●閲覧資料紹介
　昭和初期の土地宝典類
●市史資料室たより

横浜ベイブリッジがある横浜港の模型　1973年4月　広報課写真資料

第29号
【発行日】2017年7月7日
【編集・発行】横浜市史資料室
〒220-0032
横浜市西区老松町1番地
横浜市中央図書館・地下1階
【電話】045-251-3260
【FAX】045-251-7321
【E-mail】
so-sisiriyou@city.yokohama.jp
【ホームページ】
http://www.city.yokohama.lg.jp/somu/org/gyosei/sisi/

昭和横浜の構想図・完成予想図

昭和期の横浜市は、一九二三（大正一二）年九月一日の関東大震災からの復興、第二次世界大戦中、四五（昭和二〇）年の空襲被害からの復興、昭和三〇年代以降の都心部再開発や郊外部開発など、それぞれの時代に様々な街や施設等が造られてきている。

このような新たな街や施設が構想され計画されていくときには、そのイメージを形にした構想図や完成予想図が作成されることが多い。

これらの図には、まだ「夢」の段階で描かれるもの、計画の必要性を説くためのもの、計画を打ち出すためのもの、計画を実行に移す段階のものなど、さまざまな段階の構想図・予想図が存在している。

これらの図の中には、最初のイメージとして作られたので実現段階ではかなり改変したものや、その後の情勢の変化により未完に終わったもの、またコンペにより選ばれなかったものなど、実現しなかったものも含まれている。

例えば、上記の写真は、一九七三（昭和四八）年に市庁舎一階の市民広間に展示された横浜港の完成予想模型であるが、この中の横浜ベイブリッジは、実際に建造された橋とは、かたちが異なっている。

このような「物理的には存在していない、イマジネーションのなかだけに構築された」計画等を集めた橋爪紳也『あったかもしれない日本』では、SFの「パラレルワールド」になぞられており、この違った形の横浜ベイブリッジがある横浜港の模型も「ヨコハマ・パラレルワールド」のひとつであったかもしれない。

横浜市史資料室における今年度の展示会では、これらの実現しなかった構想図等も含めて、昭和期、横浜市における街づくりや施設建設などにおいて作成された、さまざまなレベルの構想図・完成予想図や計画図により、それぞれが作成された時代において、それぞれの理由により構想・計画された少し先の横浜を見ていくことがテーマとなっている。

建設中の横浜ベイブリッジ 1989年か 広報課写真資料

横浜市の昭和の始まりは、一九二三（大正一二）年に発生した関東大地震による震災からの復興途上にあり、そこから二〇年足らずの一九四五（昭和二〇）年には街々が空襲により焼失している。この間に、都筑郡・橘樹郡・鎌倉郡などの町村を合併しているので被災した面積の割合は小さくなったが、多くの建物に被害があり、これらの復興のために多くの計画・構想が生み出されている。しかし、戦災による資料の焼失、占領期の接収のために本格的な戦後復興は昭和二〇年代後半以降となり、直ぐに高度経済成長の時代となった。このため展示ではこの時代が中心となるので、ここでも、高度経済成長期の計画図・構想図・完成予想図の若干を紹介していこう。

図1　野毛地区再開発基本計画　建物配置図（部分）
横浜市計画局『野毛地区再開発基本計画報告書』1970年

野毛地区等の再開発計画案

高度経済成長期は、急速な工業化や人口増大に対して、国では国土計画を、大小それぞれの地域ではそれぞれの計画が作成され進められた。横浜市でも、数度の大きな改定をしつつ都市計画を進めていった。特に昭和四〇年代以降は、急増する自動車への対策が重要になってきていた。繁華街や商店街では、安全に歩くことが問題となり、来街した自動車を駐車するスペースの確保や、駅前地区では増加するバスへの対策も必要になってきた。昭和三〇年代に再開発を進めた地域でも、四〇年代以降に新たに再開発が必要となるところも出てきていた。

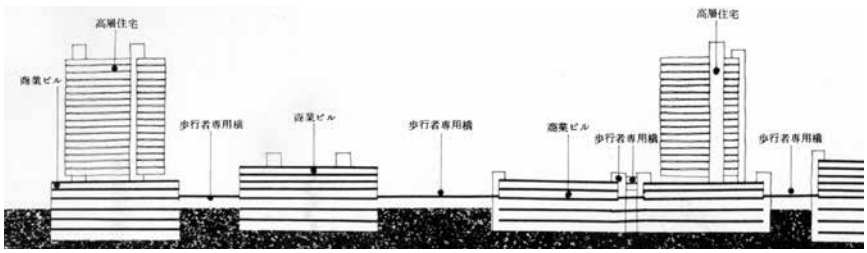

図2　野毛地区再開発基本計画　南–北断面図（部分）出典は図1と同じ。

法整備としては、一九六一（昭和三六）年に市街地改造法が公布されたが、より包括的な法律として六九（昭和四四）年に都市再開発法が施行された。

一九六〇年代以降の横浜市では、「市街地再開発事業」や「商店街改造促進事業」等によって、駅前繁華街・商店街などの再開発計画が進められた。六九（昭和四四）年、市経済局が発行した『商店街改造―その基本的考え方―』には、「ますます増大する都市人口と車の増加は、土地の高度利用、高密高層化によらなければ解決出来ない」（緒形等一九九六年）とあり、高層化が指向されている。

先ず、昭和四〇年代における再開発計画の一例として、市史資料室が入っている横浜市中央図書館がある西区老松町に隣接する中区野毛地区についてみてみよう。

七〇（昭和四五）年に出された基本計画調査報告書では、桜木町駅側から日ノ出町駅前までのかなり広い範囲の再開発計画となっている。報告書では、地元の意向を理解しつつ作業を行ったが、マスタープランの実現性と合理性の矛盾は解決できなかったとしている。このため、「合理性にウエイトをおき、理想として」の計画を提示したとしている。

図1の基本計画をみると、上部の桜木町よりには大型店舗（Sb）、中央部付近の棟割店舗（S）や左側の住宅も数階ある建物である。図の断面図をみると四～六階建の商業ビルと一〇階建以上の住宅が配置されている。自動車対策としては、歩行者は地下道か歩行者専用橋によって車道と分離されており、商業ビルのペデストリアンウエイは多層化させ、各階の店舗が通路に面するようにしている。また、地下駐車場が設置されている。野毛三丁目から都橋への道路は広くとっており、バスセンターが設置されている。

もう一例、保土ケ谷駅西口周辺の開発計画も見てみよう。野毛地区と比較すると面積が小さい開発計画である。

図の開発計画をみると、野毛地区同様にペデストリアン広場・地下駐車

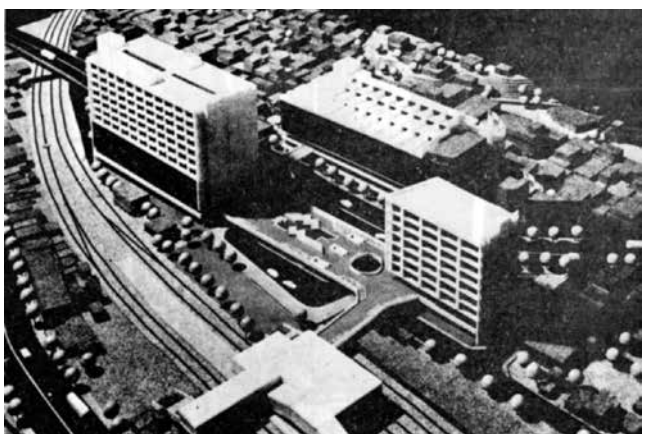

図3　保土ケ谷駅西口周辺地区市街地再開発模型写真
タカハ都市科学研究所『保土ケ谷駅西口周辺地区市街地再開発基本計画概要書』1974年

場・一〇階以上のビルなど高層化や自動車対策等の計画が作られている。

これらの計画は、特に広範囲である野毛地区は顕著であるが、関係者が多く、改変度合いが大きいだけに、調整に長期間を要することが多く、その間の経済等の情勢の変化により再検討となる場合も多かった。このため、昭和五〇年代になると、商店街では一新するような開発では無く、商空間を活かしつつ行う「ミニ再開発」という手法も提案されている。

このような昭和四〇年代の計画は、他の市街地再開発や駅前再開発でも同様であり、地下などの立体駐車場が設備され、ペデストリアンデッキ等で歩道と車道が分離したものになっている。また、土地の高度利用では、高層ビルだけでなく、地下通路や地下街計画も構想されていた。

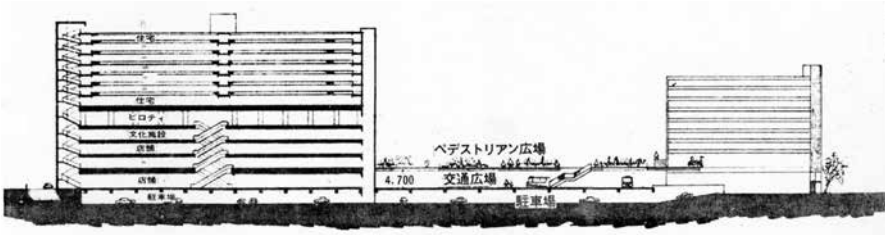

図4　保土ヶ谷駅西口周辺地区市街地再開発施設断面図 出典は図3と同じ

エネルギー関係の計画図

高度経済成長期は石油エネルギーの時代であり、横浜市でも根岸湾の埋立地などに石油コンビナートが造られた。また、原子力の「平和利用」としての原子力発電も登場してくる。次にエネルギー関係の計画図を紹介する。

図5・図6は、横浜市が原子力船の定係港（母港）の候補として挙がったときの関係図である。原子力船は二～三年ごとに核燃料を交換する必要があり、その際には大型クレーンや核燃料の交換装置などが必要となり、また使用済み核燃料の保管庫も必要であった。そのためには、定係港を決め、諸施設を設置する必要があった。

一九六六（昭和四一）年、日本原子力船開発事業団は建造する原子力船の定係港として、根岸湾埋立地ハ地区への設置を横浜市に申し入れてきた。これは、同地が周辺に有力な造船所があり、後背地域が発達しているので実用上の利便が大きいなどが理由であった（「定係港に現在地点を選定した理由」伊藤博家資料二七六―六）。

横浜市は、翌年七月、原子力船の定係港となっても経済的にプラスとならず、ハ地区は卸売市場分場の建設が決まっており、周辺に石油コンビナートや火力発電所があることから安全性にも問題があるとして、受け入れ拒否の回答をしている（神奈川新聞二二日）。

しかし、この回答は公害審議会に諮らなかったために、直後の市会で問題となった。市長は、埋立地の分譲は「お売りする余地」が無いとし、理由として、五〇〇メートル以内に住居等が建設できない規則なので、工場も同等であるから、土地利用の面から経済効果が無いこと等を挙げている。この後、原子力船開発事業団から出されていた土地払下げの請願（自民・民社・公明・市政同志会の各議員が紹介議員）と、杉田町南部自治会から出されていた設置反対の陳情書が、一七日の市会第六委員会で審査されたが、継続審査となっている（神奈川新聞一八日）。

この問題は、その後、横浜市で決着がつく前に、国が根岸湾埋立地に定係港をおくことを断念し、青森県むつ市に定係港を置くことに決定している。

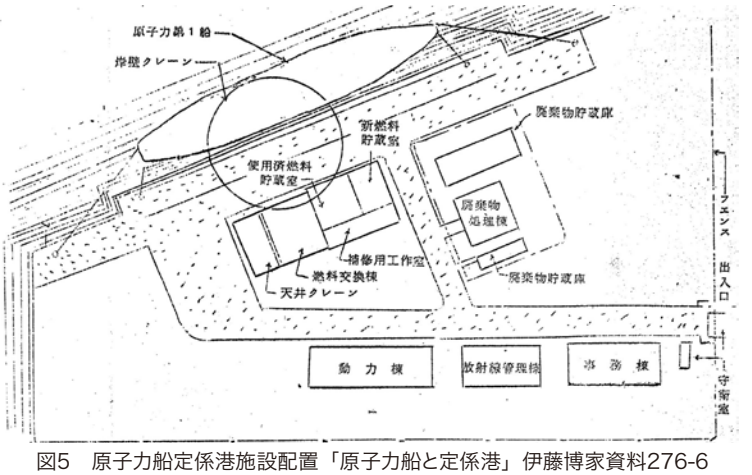

図5　原子力船定係港施設配置「原子力船と定係港」伊藤博家資料276-6

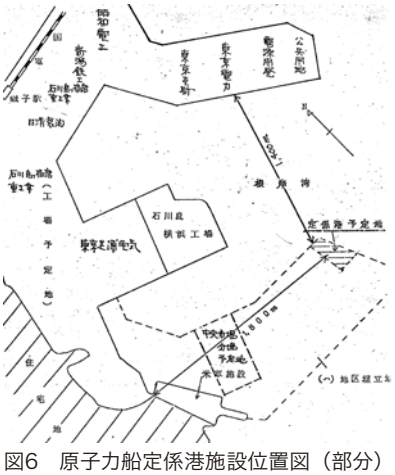

図6　原子力船定係港施設位置図（部分）
出典は図5と同じ。

完成予想図・構想図は、都市計画案から個別の施設まで多岐にわたる。

今回は、最初に書いたようなさまざまなレベルな図から、なるべく立体図や断面図など完成後がイメージできるものを選んでいる。このような図は計画をイメージしやすいので、計画の打ち出しなど初期に画かれることが多いようである。そのために、後に変更される場合も多く、最初に書いたように期せずして「ヨコハマ・パラレルワールド」的なものとなっている。

【参考文献】
橋爪紳也『あったかもしれない日本』（紀伊國屋書店）二〇〇五年、横浜市計画局『野毛地区再開発基本計画報告書』一九七〇年、タカハ都市科学研究所『保土ヶ谷駅西口周辺地区市街地再開発基本計画概要書』一九七四年。『横浜市史Ⅱ』第三巻下、二〇〇三年。

（百瀬敏夫）